

平成 16 年 12 月 20 日

各 位

会社名 株式会社 新生銀行
代表者名 代表執行役会長兼社長 八城 政基
(コード番号:8303 東証第一部)

当行連結子会社(株式会社アプラス)の「過年度有価証券報告書等の一部訂正」の
訂正に関するお知らせ

当行連結子会社である株式会社アプラスは、別添資料のとおり、平成 16 年 12 月 17 日に発表した「過年度有価証券報告書等および過年度決算短信・中間決算短信(連結・個別)の内容の一部訂正」のうち、過年度決算短信・中間決算短信(連結・個別)の記載について一部訂正を行いましたのでお知らせいたします。

以 上

平成16年12月20日

各 位

株式会社 アプラス
取締役社長 杉山 淳二
(コード番号 8589)
問合わせ先
執行役員 籠谷 修司
03-5229-3702

『過年度決算短信・中間決算短信(連結・個別)の内容の一部訂正』
における一部記載誤りについて

平成16年12月17日に発表いたしました、『過年度有価証券報告書等および過年度決算短信
・中間決算短信(連結・個別)の内容の一部訂正』のうち、過年度決算短信・中間決算短信
(連結・個別)の一部記載に誤りがありましたので、該当箇所を添付資料の通り訂正いたします。
なお、当初の記載事項からの訂正箇所に____を付して表示しております。

以上

【主な経営成績および財政状況の推移(訂正前および訂正後)】

(1) 通期

< 連結 >

(単位: 百万円)

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期	
	訂正前	訂正後	訂正前	訂正後	訂正前	訂正後
営業収益	104,882	<u>100,178</u>	106,255	<u>100,657</u>	107,095	<u>107,308</u>
営業利益	2,229	<u>2,474</u>	2,268	<u>3,329</u>	3,438	<u>3,652</u>
経常利益	2,372	<u>2,331</u>	2,472	<u>3,125</u>	3,908	<u>4,121</u>
特別利益	102,717	<u>107,420</u>	-	<u>5,598</u>	2,434	<u>2,434</u>
特別損失	141,478	<u>141,478</u>	-	-	2,033	<u>2,246</u>
当期純利益	21,225	<u>21,225</u>	706	<u>706</u>	1,483	<u>1,483</u>
1株当たり 当期純利益	166.20円	<u>166.20円</u>	11.07円	<u>11.07円</u>	23.24円	<u>23.24円</u>
株主資本 当期純利益率	76.5%	<u>76.5%</u>	2.3%	<u>2.3%</u>	3.1%	<u>3.1%</u>
総資本 経常利益率	0.1%	<u>0.1%</u>	0.1%	<u>0.2%</u>	0.2%	<u>0.2%</u>
営業収益 経常利益率	2.3%	<u>2.3%</u>	2.3%	<u>3.1%</u>	3.6%	<u>3.8%</u>

< 個別 >

(単位: 百万円)

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期	
	訂正前	訂正後	訂正前	訂正後	訂正前	訂正後
営業収益	102,407	<u>97,703</u>	103,634	<u>98,036</u>	106,604	<u>106,818</u>
営業利益	2,544	<u>2,159</u>	2,105	<u>3,492</u>	3,026	<u>3,239</u>
経常利益	2,545	<u>2,158</u>	2,109	<u>3,488</u>	3,054	<u>3,267</u>
特別利益	102,761	<u>107,464</u>	-	<u>5,598</u>	2,434	<u>2,434</u>
特別損失	141,478	<u>141,478</u>	-	-	2,033	<u>2,246</u>
当期純利益	21,181	<u>21,181</u>	418	<u>418</u>	753	<u>753</u>
1株当たり 当期純利益	165.86円	<u>165.86円</u>	6.56円	<u>6.56円</u>	11.81円	<u>11.81円</u>
株主資本 当期純利益率	76.4%	<u>76.4%</u>	1.3%	<u>1.3%</u>	1.6%	<u>1.6%</u>
総資本 経常利益率	0.1%	<u>0.1%</u>	0.1%	<u>0.2%</u>	0.2%	<u>0.2%</u>
営業収益 経常利益率	2.5%	<u>2.2%</u>	2.0%	<u>3.6%</u>	2.9%	<u>3.0%</u>

(2) 中間期

< 連結 >

(単位: 百万円)

	平成13年9月中間期	
	訂正前	訂正後
営業収益	57,994	<u>53,290</u>
営業利益	2,507	<u>2,196</u>
経常利益	2,640	<u>2,063</u>
特別利益	-	<u>4,703</u>
特別損失	-	-
中間純利益	1,500	<u>1,500</u>
1株当たり 中間純利益	11.75円	<u>11.75円</u>

< 個別 >

(単位: 百万円)

	平成13年9月中間期	
	訂正前	訂正後
営業収益	56,866	<u>52,163</u>
営業利益	2,529	<u>2,174</u>
経常利益	2,535	<u>2,168</u>
特別利益	-	<u>4,703</u>
特別損失	-	-
中間純利益	1,393	<u>1,393</u>
1株当たり 中間純利益	10.91円	<u>10.91円</u>

平成14年3月期中間決算短信(連結)

【 変更後 】

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して、為替予約取引、金利変動リスクに対して、金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当中間期においては、借入金を対象に、金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかどうかを検証することにより、行っております。

(6) 収益の計上基準

営業収益の計上は、次の方法によっております。

なお、当中間期より、以下のとおりアドオン方式契約と残債方式契約に区分し、より詳細に記載しております。

(アドオン方式契約)

総合あっせん 契約時約70%収益認識、約30%は残契約期間で7・8分法

個品あっせん 契約時約70%収益認識、約30%は残契約期間で7・8分法

信用保証(保証料契約時一括受領)..... 契約時一括収益認識

信用保証(保証料分割受領)..... 契約時約90%収益認識、約10%は残契約期間で定額法

(残債方式契約)

総合あっせん 残債方式

個品あっせん 残債方式

信用保証(保証料分割受領)..... 残債方式

融 資 残債方式

(会計処理方法の変更)

信用保証収益のうちアドオン方式の計算により保証契約時に受領金額が確定する保証料について、期日到来のつど収益計上する方法から、中途解約に伴う減少見込額を除いて、保証契約時に一括収益計上する方法に変更しました。あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成13年3月末現在の割賦利益繰延相当額のうち中途解約に伴う減少見込額を除いた額を取崩し、特別利益に計上しております。

この変更は信用保証取引の増加に伴い、商品内容を見直した結果、契約時に事務手続等が集中していることから、中途解約に伴う減少見込額を除いて、保証契約時に一括収益計上することがより合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、営業収益は42百万円減少、経常損失は42百万円増加し、税金等調整前中間純利益は4,660百万円増加しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

【 変更後 】

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

ア. 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

イ. 時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ …… 時価法を採用しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

(1) 貸与資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。

ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

3. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（8年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当中間期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

7. 収益の計上基準

営業収益の計上は、次の方法によっております。

なお、当中間期より、以下のとおりアドオン方式契約と残債方式契約に区分し、より詳細に記載しております。

（アドオン方式契約）

総合あっせん …… 契約時約70%収益認識、約30%は残契約期間で7・8分法

個品あっせん契約時約70%収益認識、約30%は残契約期間で7・8分法

信用保証(保証料契約時一括受領).....契約時一括収益認識

信用保証(保証料分割受領).....契約時約90%収益認識、約10%は残契約期間で定額法

(残債方式契約)

総合あっせん残債方式

個品あっせん残債方式

信用保証(保証料分割受領).....残債方式

融 資残債方式

(会計処理方法の変更)

信用保証収益のうちアドオン方式の計算により保証契約時に受領金額が確定する保証料について、期日到来のつど収益計上する方法から、中途解約に伴う減少見込額を除いて、保証契約時に一括収益計上する方法に変更しました。

あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成13年3月末現在の割賦利益繰延相当額のうち中途解約に伴う減少見込額を除いた額を取崩し、特別利益に計上しております。

この変更は信用保証取引の増加に伴い、商品内容を見直した結果、契約時に事務手続等が集中していることから、中途解約に伴う減少見込額を除いて、保証契約時に一括収益計上することがより合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、営業収益は42百万円減少、経常損失は42百万円増加し、税引前中間純利益は4,660百万円増加しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

【 変更後 】

平成14年5月24日

平成14年3月期 決算短信（連結）

上場会社名 株式会社 アプラス
コード番号 8589

上場取引所 大証(市場第一部)
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.aplus.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 執行役員

企画部長 兼 経理部長

氏 名 小 笹 亨

TEL (06) 6245 - 7956 (直通)

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1.14年3月期の連結業績（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	100,178	(5.8)	2,474	()	2,331	()
13年3月期	106,290	(4.9)	4,014	(286.8)	4,319	(303.5)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	営 業 収 益 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	21,225	()	166 20		76.5	0.1	2.3
13年3月期	21,651	()	169 54		44.5	0.2	4.1

(注) 持分法投資損益 14年3月期 171 百万円 13年3月期 243 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 127,710,051 株 13年3月期 127,712,004 株
 会計処理方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
14年3月期	1,850,544	17,018	0.9	133	26
13年3月期	2,057,789	38,485	1.9	301	35

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 127,709,647 株 13年3月期 127,710,455 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	85,426	250	112,368	91,259
13年3月期	30,994	3,903	4,852	118,378

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 1社

2.15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	51,000	500	200
通 期	103,600	1,600	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 48銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

【 変更後 】

連 結 損 益 計 算 書

科 目	前 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)		当 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)		増 減 金 額	対 前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 収 益	百万円 (106,290)	% 100.0	百万円 (100,178)	% 100.0	百万円 (6,112)	% 94.2
総合あっせん収益	4,329		4,232		97	
個品あっせん収益	28,842		23,103		5,738	
信用保証収益	32,009		30,911		1,098	
融 資 収 益	33,488		35,280		1,792	
金 融 収 益	480		640		159	
(受取利息)	(290)		(247)		(43)	
(そ の 他)	(190)		(393)		(202)	
その他の営業収益	7,139		6,010		1,129	
営 業 費 用	(102,276)	96.2	(102,652)	102.5	(376)	100.4
販売費及び一般管理費	78,974		82,932		3,958	
金 融 費 用	23,301		19,719		3,581	
(支払利息)	(23,222)		(19,708)		(3,514)	
(そ の 他)	(78)		(11)		(67)	
営 業 利 益	4,014	3.8	2,474	2.5	6,488	—
営 業 外 収 益	(336)	0.3	(271)	0.3	(65)	80.6
持分法投資利益	243		171		72	
雑 収 入	93		100		6	
営 業 外 費 用	(32)	0.0	(128)	0.1	(96)	399.2
雑 損 失	32		128		96	
経 常 利 益	4,319	4.1	2,331	2.3	6,650	—
特 別 利 益	(31,723)	29.8	(107,420)	107.2	(75,696)	338.6
割賦利益繰延取崩額	30,694				30,694	
債 務 免 除 益			99,973		99,973	
割賦利益繰延相当計上額	—		4,703		4,703	
そ の 他	1,029		2,743		1,714	
特 別 損 失	(93,668)	88.1	(141,478)	141.2	(47,809)	151.0
貸倒引当金繰入額	84,018				84,018	
貸 倒 損 失			138,972		138,972	
そ の 他	9,650		2,505		7,144	
税金等調整前当期純損失	57,625	54.2	36,388	36.3	21,236	63.1
法人税、住民税及び事業税	126	0.1	199	0.2	72	157.3
法人税等調整額	36,100	33.9	15,363	15.3	20,737	42.6
当 期 純 損 失	21,651	20.4	21,225	21.2	426	98.0

【 変更後 】

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

収益の計上基準

営業収益の計上は、次の方法によっております。

なお、当期より、以下のとおりアドオン方式契約と残債方式契約に区分し、より詳細に記載しております。

(アドオン方式契約)

総合あっせん 契約時約 7 0 % 収益認識、約 3 0 % は残契約期間で 7・8 分法

個品あっせん 契約時約 7 0 % 収益認識、約 3 0 % は残契約期間で 7・8 分法

信用保証(保証料契約時一括受領)..... 契約時一括収益認識

信用保証(保証料分割受領)..... 契約時約 9 0 % 収益認識、約 1 0 % は残契約期間で定額法

(残債方式契約)

総合あっせん 残債方式

個品あっせん 残債方式

信用保証(保証料分割受領)..... 残債方式

融 資 残債方式

(会計処理方法の変更)

信用保証収益のうちアドオン方式の計算により保証契約時に受領金額が確定する保証料について、期日到来のつど収益計上する方法から、中途解約に伴う減少見込額を除いて、保証契約時に一括収益計上する方法に変更しました。

あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成 13 年 3 月末現在の割賦利益繰延相当額のうち中途解約に伴う減少見込額を除いた額を取崩し、特別利益に計上しております。

この変更は信用保証取引の増加に伴い、商品内容を見直した結果、契約時に事務手続等が集中していることから、中途解約に伴う減少見込額を除いて、保証契約時に一括収益計上することがより合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、営業収益は 380 百万円減少、経常損失は 380 百万円増加し、税金等調整前当期純損失は 4,323 百万円減少しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

【 変更後 】

平成14年5月24日

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 アプラス

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)

コード番号 8589

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.aplus.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 執行役員

企画部長 兼 経理部長

氏 名 小 笹 亨

TEL (06) 6245 - 7956 (直通)

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	97,703	(6.1)	2,159	(_)	2,158	(_)
13年3月期	104,037	(4.4)	3,934	(385.1)	4,005	(392.1)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	21,181	()	165 86		76.4	0.1	2.2
13年3月期	20,944	()	163 99		43.2	0.2	3.9

(注) 期中平均株式数 14年3月期 127,710,051株 13年3月期 127,718,503株
 会計処理方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	0 0	0 0	0 0	0		
13年3月期	0 0	0 0	0 0	0		

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月期	1,849,344	16,702	0.9	130	79
13年3月期	2,057,247	38,711	1.9	303	10

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 127,709,647株 13年3月期 127,718,503株
 期末自己株式数 14年3月期 8,856株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	50,000	400	200	0 0		
通 期	101,000	1,000	400	0 0	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 13銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

【 変更後 】

損 益 計 算 書

期 別 科 目	前 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)		当 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)		増 減 金 額	対 前 期 比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益	(104,037)	100.0	(97,703)	100.0	(_ 6,333)	93.9
総合あっせん収益	4,329		4,232		97	
個品あっせん収益	28,842		23,103		5,738	
信用保証収益	32,009		30,911		_ 1,098	
融 資 収 益	31,987		33,564		1,576	
金 融 収 益	549		640		90	
(受 取 利 息)	(290)		(247)		(43)	
(そ の 他)	(259)		(392)		(133)	
その他の営業収益	6,318		5,251		1,067	
営 業 費 用	(100,103)	96.2	(99,863)	102.2	(240)	99.8
販売費及び一般管理費	76,805		80,143		3,338	
金 融 費 用	23,297		19,719		3,578	
(支 払 利 息)	(23,219)		(19,707)		(3,511)	
(そ の 他)	(78)		(11)		(67)	
営 業 利 益	3,934	3.8	<u>2,159</u>	<u>2.2</u>	<u>_ 6,093</u>	<u>_</u>
営 業 外 収 益	(102)	0.1	(129)	0.1	(27)	127.1
雑 収 入	102		129		27	
営 業 外 費 用	(30)	0.0	(128)	0.1	(97)	416.3
雑 損 失	30		128		97	
経 常 利 益	4,005	3.9	<u>2,158</u>	<u>2.2</u>	<u>_ 6,163</u>	<u>_</u>
特 別 利 益	(31,666)	30.4	(107,464)	110.0	(75,798)	339.4
割賦利益繰延取崩額	30,694				30,694	
債務免除益			99,973		99,973	
割賦利益繰延相当計上額			4,703		4,703	
そ の 他	971		2,787		1,815	
特 別 損 失	(92,678)	89.1	(141,478)	144.8	(48,799)	152.7
貸倒引当金繰入額	84,018				84,018	
貸 倒 損 失			138,972		138,972	
そ の 他	8,660		2,505		6,154	
税 引 前 当 期 純 損 失	57,006	54.8	36,171	<u>37.0</u>	20,834	63.5
法人税、住民税及び事業税	100	0.1	128	0.1	28	128.0
法 人 税 等 調 整 額	36,162	34.8	15,118	<u>15.4</u>	21,044	41.8
当 期 純 損 失	20,944	20.1	21,181	<u>21.7</u>	237	101.1
前 期 繰 越 利 益	838				838	
当 期 未 処 理 損 失	20,105		21,181		1,075	

【 変更後 】

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

- (1) 貸与資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。
- (2) その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。
ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

4. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（8 年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

6. 収益の計上基準

営業収益の計上は、次の方法によっております。

なお、当期より、以下のとおりアドオン方式契約と残債方式契約に区分し、より詳細に記載しております。

（アドオン方式契約）

総合あっせん 契約時約 70% 収益認識、約 30% は残契約期間で 7・8 分法

個品あっせん 契約時約 70% 収益認識、約 30% は残契約期間で 7・8 分法

信用保証(保証料契約時一括受領)..... 契約時一括収益認識

信用保証(保証料分割受領)..... 契約時約 90% 収益認識、約 10% は残契約期間で定額法

（残債方式契約）

総合あっせん 残債方式

個品あっせん 残債方式

信用保証(保証料分割受領)..... 残債方式

融 資 残債方式

(会計処理方法の変更)

信用保証収益のうちアドオン方式の計算により保証契約時に受領金額が確定する保証料について、期日到来のつど収益計上する方法から、中途解約に伴う減少見込額を除いて、保証契約時に一括収益計上する方法に変更しました。

あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成 13 年 3 月末現在の割賦利益繰延相当額のうち中途解約に伴う減少見込額を除いた額を取崩し、特別利益に計上しております。

この変更は信用保証取引の増加に伴い、商品内容を見直した結果、契約時に事務手続等が集中していることから、中途解約に伴う減少見込額を除いて、保証契約時に一括収益計上することがより合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、営業収益は 380 百万円減少、経常損失は 380 百万円増加し、税引前当期純損失は 4,323 百万円減少しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【 変更後 】

平成15年3月期 決算短信（連結）

上場会社名 株式会社 アプラス

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)

コード番号 8589

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.aplus.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉山 淳二

問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 籠谷 修司 TEL (06) 6245 - 7952

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1.15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	100,657	(0.5)	3,329	()	3,125	()
14年3月期	100,178	(5.8)	2,474	()	2,331	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	706	()	11 07	2 69	2.3	0.2	3.1
14年3月期	21,225	()	166 20		76.5	0.1	2.3

(注) 持分法投資損益 15年3月期 224 百万円 14年3月期 171 百万円
期中平均株式数(連結) 15年3月期 63,841,431 株 14年3月期 127,710,051 株
(普通株式)

会計処理方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	1,870,124	45,466	2.4	242	32
14年3月期	1,850,544	17,018	0.9	133	26

(注) 期末発行済株式数(連結) { 15年3月期 63,828,040 株 優先株式数については、17ページを参照してください。
(普通株式) { 14年3月期 127,709,647 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	38,617	6,818	29,854	93,107
14年3月期	85,426	250	112,368	91,259

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2.16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	51,200	1,400	400
通期	106,500	3,000	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 23銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況について

当期のわが国経済は、個人消費や株式市況は引き続き低迷し、景況感も好転せず、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような中で当社グループでは、グループの中核をなす当社において、前年度に実施した不良債権の抜本処理に伴う損失を補填するために減資を実行し、毀損した自己資本を増強するため、第三者割当による増資を行い、営業力の強化や業務効率の向上を目的とした営業店舗等の再編等、物件費や人件費のコスト削減に取り組んでまいりました。また、経営環境の急激な変化やお客さまのニーズの多様化に対応するために、企業理念や事業ビジョンの見直しを行い、第四次中期経営計画の基本方針を改定いたしました。

事業戦略につきましては、従来からのコア事業である「ショッピングクレジット事業」、「カード事業」に加え、集金代行業務を中心とする「決済事業」、加盟店さまを含むお客さまへの資金提供を行う「ファイナンス事業」の4事業をコア事業と位置づけるとともに、これらを複合的に組み合わせた商品やサービスの提供を行うソリューション営業を展開することといたしました。併せて、抜本的な機構改革を実施し、事業別推進にウエイトをおいた体制に加え、商品やサービスの開発を推進する体制構築を行い、事業ビジョンである「リテール金融サービス開発企業」に向け、全社一丸となって取り組んでまいりました。

新商品の開発では、平成15年1月に、無縫製横編み機メーカー最大手の株式会社島精機製作所と提携し、個人デザイン事務所等を対象に、同社の取扱商品の販売をバックアップするための「ショッピングクレジット」と、関連諸費用の「融資」を組み合わせた「S O H O金融支援パック」を開発する等、お客さまやマーケットのニーズにマッチする商品開発を積極的に行ってまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、取扱高は、1兆5,599億62百万円（前期比 0.6%増）となりました。営業収益はカード事業が好調に推移したことにより1,006億57百万円（前期比0.5%増）となり、営業費用は抜本的な見直しによるコスト削減を推し進めたことにより物件費等が減少するとともに、持分法適用会社であるフロンティア債権回収株式会社の業績が好調に推移しましたが、保有株式等の減損処理による金融費用の増加および貸倒費用の増加等により、経常損失は31億25百万円となりました。当期純利益につきましては、事業税の一部に外形標準課税を導入する改正を含む地方税法の公布に伴い法人税等調整額が増加したこと等により7億6百万円（前期比 219億31百万円増）となりました。

(2) 部門別の業績について

総合あっせん部門

当部門につきましては、提携カードの発行枚数は順調に推移いたしましたが、利用者手数料率の低下を主因として、総合あっせん部門の営業収益は41億63百万円（前期比1.6%減）となりました。

個品あっせんおよび信用保証部門

個品あっせん部門と信用保証部門から成るショッピングクレジット事業につきましては、競争の激化および利用者手数料率の低下および与信の厳正化等の要因により、個品あっせん部門の営業収益は148億69百万円（前期比35.6%減）となり、信用保証部門の営業収益は335億72百万円（前期比8.6%増）となりました。

融資部門

カードキャッシングなどをその主要業務とする当部門につきましては、新スコアリングシステムの導入により収益性の高いカードキャッシングが好調に推移したことにより、融資部門の営業収益は402億39百万円（前期比14.1%増）となりました。

その他部門

当部門の主要事業であります集金代行業務を中心とする決済事業につきましては、ソフトバンクグループのヤフー株式会社や、国内外転勤者の留守宅管理・福利厚生代行サービス等を展開するリログループ、および生協マーケット等での大口先提携等により、営業収益は70億33百万円（前期比17.0%増）となりました。

【 変更後 】

連結損益計算書

科目	前 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)		当 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)		増減金額	対前 期 比
	金額	百分比	金額	百分比		
営 業 収 益	百万円 (100,178)	% 100.0	百万円 (100,657)	% 100.0	百万円 (479)	% 100.5
総合あっせん収益	4,232		4,163		68	
個品あっせん収益	23,103		14,869		8,233	
信用保証収益	30,911		33,572		2,660	
融 資 収 益	35,280		40,239		4,959	
金 融 収 益	640		777		137	
(受取利息)	(247)		(9)		(237)	
(その他)	(393)		(767)		(374)	
その他の営業収益	6,010		7,033		1,023	
営 業 費 用	(102,652)	102.5	(103,986)	103.3	(1,334)	101.3
販売費及び一般管理費	82,932		83,773		841	
金 融 費 用	19,719		20,212		493	
(支払利息)	(19,708)		(18,616)		(1,091)	
(その他)	(11)		(1,596)		(1,585)	
営 業 利 益	2,474	2.5	3,329	3.3	855	
営 業 外 収 益	(271)	0.3	(336)	0.3	(65)	124.0
持分法投資利益	171		224		53	
雑 収 入	100		112		11	
営 業 外 費 用	(128)	0.1	(132)	0.1	(4)	103.3
雑 損 失	128		132		4	
経 常 利 益	2,331	2.3	3,125	3.1	794	
特 別 利 益	(107,420)	107.2	(5,598)	5.6	(101,822)	5.2
債務免除益	99,973				99,973	
割賦利益繰延相当計上額	4,703		5,598		894	
そ の 他	2,743				2,743	
特 別 損 失	(141,478)	141.2	()		(141,478)	0.0
貸 倒 損 失	138,972				138,972	
そ の 他	2,505				2,505	
税金等調整前当期純利益	36,388	36.3	2,472	2.5	38,861	
法人税、住民税及び事業税	199	0.2	169	0.2	30	84.8
法人税等調整額	15,363	15.3	1,596	1.6	16,959	
当 期 純 利 益	21,225	21.2	706	0.7	21,931	

【 変更後 】

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

収益の計上基準

営業収益の計上は、次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合あっせん 契約時約 70% 収益認識、約 30% は残契約期間で 7・8 分法

個品あっせん 契約時約 70% 収益認識、約 30% は残契約期間で 7・8 分法

信用保証(保証料契約時一括受領)..... 契約時一括収益認識

信用保証(保証料分割受領)..... 契約時約 90% 収益認識、約 10% は残契約期間で定額法

(残債方式契約)

総合あっせん 残債方式

個品あっせん 契約時約 70% 収益認識、約 30% は残契約期間で残債方式

信用保証(保証料分割受領)..... 残債方式

融 資 残債方式

(会計処理方法の変更)

個品あっせん(残債方式)に係る割賦購入あっせん収益について、返済期日の到来のつど、収益に計上する方法から、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上する方法に変更しました。

あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成 14 年 3 月末現在の割賦利益総額に相当額のうち金利等の未経過期間に係る部分を除いて取崩し、特別利益に計上しております。

この変更は当期において、個品あっせん(残債方式)の取扱中止を方針決定したことから、今後関連する費用が僅少となるため、費用収益対応の観点から金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上することがより合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、営業収益は 100 百万円減少、経常損失は 100 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 5,498 百万円増加しております。

なお、上記の個品あっせん(残債方式)の取扱中止を当期末に方針決定したので、当中間期におきましては、従来の方法によっております。従いまして、変更後の方法によった場合と比較して、当中間期の税金等調整前中間純利益は 5,508 百万円少なく計上されております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5 年間で均等償却を行っております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

【 変更後 】

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 アプラス

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)

コード番号 8589

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.aplus.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉山 淳二

問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 籠谷 修司 TEL (06) 6245 - 7952

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	98,036	(0.3)	3,492	()	3,488	()
14年3月期	97,703	(6.1)	2,159	()	2,158	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	418	()	6 56	1 59	1.3	0.2	3.6
14年3月期	21,181	()	165 86		76.4	0.1	2.2

(注) 期中平均株式数 15年3月期 63,841,431株 14年3月期 127,710,051株
(普通株式)

会計処理方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率		
			中 間		期 末					%	%
	円	銭	円	銭	円	銭					
15年3月期	0	0	0	0	0	0	0				
14年3月期	0	0	0	0	0	0	0				

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	1,866,495	45,464	2.4	242	28
14年3月期	1,849,344	16,702	0.9	130	79

(注) 期末発行済株式数 { 15年3月期 63,828,040株 優先株式数については、17ページを
(普通株式) { 14年3月期 127,709,647株 参照してください。

期末自己株式数 { 15年3月期 31,211株
(普通株式) { 14年3月期 8,856株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間		期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	51,000	1,200	300	0	0	
通 期	106,000	2,500	600	0	0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 40銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

【 変更後 】

損 益 計 算 書

期 別 科 目	前 期 (自平成13年4月 1日) (至平成14年3月31日)		当 期 (自平成14年4月 1日) (至平成15年3月31日)		増 減 金 額	対 前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 収 益	百万円 (97,703)	% 100.0	百万円 (98,036)	% 100.0	百万円 (332)	% 100.3
総合あっせん収益	4,232		4,163		68	
個品あっせん収益	23,103		14,869		8,233	
信用保証収益	30,911		33,572		2,660	
融資収益	33,564		38,308		4,744	
金融収益	640		777		137	
(受取利息)	(247)		(9)		(237)	
(その他)	(392)		(767)		(374)	
その他の営業収益	5,251		6,344		1,092	
営 業 費 用	(99,863)	102.2	(101,529)	103.6	(1,666)	101.7
販売費及び一般管理費	80,143		81,359		1,215	
金融費用	19,719		20,169		450	
(支払利息)	(19,707)		(18,572)		(1,134)	
(その他)	(11)		(1,596)		(1,585)	
営 業 利 益	— 2,159	— 2.2	— 3,492	— 3.6	— 1,333	—
営 業 外 収 益	(129)	0.1	(137)	0.1	(7)	105.7
雑 収 入	129		137		7	
営 業 外 費 用	(128)	0.1	(132)	0.1	(4)	103.3
雑 損 失	128		132		4	
経 常 利 益	— 2,158	— 2.2	— 3,488	— 3.6	— 1,330	—
特 別 利 益	(107,464)	110.0	(5,598)	5.7	(101,866)	5.2
債務免除益	99,973				99,973	
割賦利益繰延相当計上額	4,703		5,598		894	
その他	2,787				2,787	
特 別 損 失	(141,478)	144.8	()		(141,478)	0.0
貸倒損失	138,972				138,972	
その他	2,505				2,505	
税引前当期純利益	36,171	37.0	2,109	2.1	38,281	
法人税、住民税及び事業税	128	0.1	100	0.1	28	78.1
法人税等調整額	15,118	15.4	1,591	1.6	16,709	
当 期 純 利 益	21,181	21.7	418	0.4	21,600	
前期繰越損失			16,156		16,156	
減資による繰越損失補填額			16,150		16,150	
当 期 未 処 分 利 益	21,181		412		21,593	

【 変更後 】

〔 重要な会計方針 〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

- (1) 貸与資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。
- (2) その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。
ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

4. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（8年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。
有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

8. 収益の計上基準

営業収益の計上は、次の方法によっております。

（アドオン方式契約）

総合あっせん 契約時約70%収益認識、約30%は残契約期間で7・8分法

個品あっせん 契約時約70%収益認識、約30%は残契約期間で7・8分法

信用保証(保証料契約時一括受領)..... 契約時一括収益認識

信用保証(保証料分割受領)..... 契約時約90%収益認識、約10%は残契約期間で定額法

（残債方式契約）

総合あっせん 残債方式

個品あっせん 契約時70%収益認識、約30%は残契約期間で残債方式

信用保証(保証料分割受領)..... 残債方式

融 資 残債方式

(会計処理方法の変更)

個品あっせん(残債方式)に係る割賦購入あっせん収益について、返済期日の到来のつど、収益を計上する方法から、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上する方法に変更しております。

あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成14年3月末現在の割賦利益繰延相当額のうち金利等の未経過期間に係る部分を除いて取崩し、特別利益に計上しております。

この変更は当期において、個品あっせん(残債方式)の取扱中止を方針決定したことから、今後関連する費用が僅少となるため、費用収益対応の観点から金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上することがより合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、営業収益は100百万円減少、経常損失は100百万円増加し、税引前当期純利益は5,498百万円増加しております。

なお、上記の個品あっせん(残債方式)の取扱中止を当期末に方針決定したので、当中間期におきましては、従来の方法によっております。従いまして、変更後の方法によった場合と比較して、当中間期の税引前中間純利益は5,508百万円少なく計上されております。

平成16年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 アプラス
 コード番号 8589
 (URL http://www.aplus.co.jp)

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉山 淳二
 問合せ先責任者 役職名 執行役員企画部長 氏名 籠谷 修司 TEL (06) 6245 - 7952
 決算取締役会開催日 平成16年5月21日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	107,308	(6.6)	3,652	()	4,121	()
15年3月期	100,657	(0.5)	3,329	()	3,125	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,483	(109.8)	23 24	5 64	3.1	0.2	3.8
15年3月期	706	()	11 07	2 69	2.3	0.2	3.1

(注) 持分法投資損益 16年3月期 447百万円 15年3月期 224百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 63,824,213株 15年3月期 63,841,431株
 (普通株式)

会計処理方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16年3月期	1,841,947	50,752	2.8	325	18
15年3月期	1,870,124	45,466	2.4	242	32

(注) 期末発行済株式数(連結) { 16年3月期 63,820,387株 優先株式数については、18ページを参照してください。
 (普通株式) { 15年3月期 63,828,040株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	57,520	7,295	56,615	86,825
15年3月期	38,617	6,818	29,854	93,107

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	53,600	2,100	1,200
通期	108,000	4,500	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 17銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

【 変更後 】

(2) 部門別の業績について

総合あっせん部門

本部門の主要事業でありますカードショッピングを主業務とするカード事業におきましては、発行枚数が120万枚を突破いたしました「TSUTAYAプラスカード」等の提携カードを中心にクレジットカードの発行が好調に推移したこと等を受け、カードショッピングの取扱高が前期比大幅に増加したこと等により、総合あっせん部門の営業収益は45億60百万円（前期比9.5%増）となりました。

個品あっせんおよび信用保証部門

本部門の主要事業でありますショッピングクレジット事業におきましては、継続して提携ローンへのシフトを推進し、金利リスクへの対応力を高めてまいりました。個品あっせん部門の営業収益は163億60百万円（前期比10.0%増）となり、信用保証部門の営業収益は、ほぼ前期並みの335億57百万円となりました。

融資部門

本部門の主要事業でありますカードキャッシングやローンカードを主業務とする消費者金融事業およびファイナンス事業におきましては、提携カードの発行が好調に推移したこと等を受け、カードキャッシング残高が順調に推移いたしましたこと等により、融資部門の営業収益は436億25百万円（前期比8.4%増）となりました。

その他部門

本部門の主要事業であります集金代行業務を主業務とする決済事業におきましては、インターネット関連および住宅関連マーケット等での大口先の稼働等により、取扱高および取扱件数は前期比大幅に増加いたしました。これにより決済事業の営業収益は順調に推移いたしました。決済事業以外の営業収益が減少いたしましたこと等により、その他部門の営業収益は55億40百万円（前期比21.2%減）となりました。

(3) 当期の主な実施施策等について

厚生年金基金の代行部分の返上

平成15年7月25日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けました。これにより、厚生年金基金の代行部分の返上益として20億34百万円の特別利益を計上いたしました。

希望退職者募集

第四次中期経営計画の達成をより確実なものとするために、構造改革を推し進め、人材の活性化を含めた企業体質の改善をはかる目的で希望退職者100名を募集いたしました（最終退職者：116名 退職日：平成15年9月30日）。これに係る特別退職金として13億47百万円の特別損失を計上いたしました。

人件費・物件費関連

人件費は、希望退職者の募集や人員効率の向上および職務給の比重を高めた給与体系の見直し等により、前期比10億56百万円減の156億76百万円となりました。

物件費等は、店舗関連費用等の固定費等、全般について更なる見直しを行ってまいりましたが、コア事業の業績が順調に推移いたしましたことに伴う物件費の増加により、前期比82百万円増の260億89百万円となりました。

貸倒費用関連

当期の貸倒引当金繰入額は、前期比26億66百万円増の436億99百万円となりました。

個人の自己破産件数が高水準で推移する中、全国信用情報センター連合会（全情連）傘下の情報センターへのショッピングクレジットのオンライン照会および登録を開始する等、与信強化に取り組んでまいりました。

【 変更後 】

連 結 損 益 計 算 書

期 別 科 目	前 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)		当 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)		増 減 金 額	対 前 期 比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
営 業 収 益	百万円 (100,657)	% 100.0	百万円 (107,308)	% 100.0	百万円 (6,651)	% 106.6
総合あっせん収益	4,163		4,560		396	
個品あっせん収益	14,869		16,360		1,490	
信用保証収益	33,572		33,557		15	
融資収益	40,239		43,625		3,385	
金融収益	777		3,664		2,887	
(受取利息)	(9)		(8)		(1)	
(その他)	(767)		(3,656)		(2,888)	
その他の営業収益	7,033		5,540		1,493	
営 業 費 用	(103,986)	103.3	(103,656)	96.6	(330)	99.7
販売費及び一般管理費	83,773		85,465		1,691	
金融費用	20,212		18,191		2,021	
(支払利息)	(18,616)		(17,658)		(957)	
(その他)	(1,596)		(532)		(1,063)	
営 業 利 益	<u>3,329</u>	<u>3.3</u>	<u>3,652</u>	<u>3.4</u>	<u>6,981</u>	<u> </u>
営 業 外 収 益	(336)	0.3	(562)	0.5	(225)	167.0
持分法投資利益	224		447		223	
雑収入	112		114		2	
営 業 外 費 用	(132)	0.1	(92)	0.1	(40)	69.7
雑損失	132		92		40	
経 常 利 益	<u>3,125</u>	<u>3.1</u>	<u>4,121</u>	<u>3.8</u>	<u>7,247</u>	<u> </u>
特 別 利 益	(5,598)	5.6	(2,434)	2.3	(3,163)	43.5
厚生年金基金 代行部分返上益			2,034		2,034	
個人情報流出事故 損害賠償金			400		400	
割賦利益繰延相当計上額	<u>5,598</u>				<u>5,598</u>	
特 別 損 失	()		(2,246)	2.1	(2,246)	
特別退職金			1,347		1,347	
構造改革費用			426		426	
その他			472		472	
税金等調整前当期純利益	2,472	2.5	4,309	4.0	1,836	174.3
法人税、住民税及び事業税	169	0.2	85	0.1	84	50.2
法人税等調整額	1,596	1.6	2,740	2.5	1,144	171.7
当 期 純 利 益	706	0.7	1,483	1.4	776	209.8

【 変更後 】

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 7 月 25 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴い損益に与えた影響額については、(退職給付関係)注記事項に記載しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

収益の計上基準

営業収益の計上は、次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合あっせん 契約時約 70% 収益認識、約 30% は残契約期間で 7・8 分法

個品あっせん 契約時約 70% 収益認識、約 30% は残契約期間で 7・8 分法

信用保証(保証料契約時一括受領)..... 契約時一括収益認識

信用保証(保証料分割受領)..... 契約時約 90% 収益認識、約 10% は残契約期間で定額法

(残債方式契約)

総合あっせん 残債方式

個品あっせん 契約時約 70% 収益認識、約 30% は残契約期間で残債方式

信用保証(保証料分割受領)..... 残債方式

融 資 残債方式

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5 年間で均等償却を行っております。

5 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

【 変更後 】

平成16年5月21日

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 アプラス
 コード番号 8589
 (URL http://www.aplus.co.jp)

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉山 淳二
 問合せ先責任者 役職名 執行役員企画部長 氏名 籠谷 修司 TEL (06) 6245 - 7952
 決算取締役会開催日 平成16年5月21日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	106,818	(9.0)	3,239	(___)	3,267	(___)
15年3月期	98,036	(0.3)	3,492	(___)	3,488	(___)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	753 (80.0)	11 81	2 86	1.6	0.2	3.0
15年3月期	418 ()	6 56	1 59	1.3	0.2	3.6

(注) 期中平均株式数 16年3月期 63,824,213株 15年3月期 63,841,431株
 (普通株式)

会計処理方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	0 0	0 0	0 0	0	%	%
15年3月期	0 0	0 0	0 0	0		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	1,838,356	49,527	2.7	305	98
15年3月期	1,866,495	45,464	2.4	242	28

(注) 期末発行済株式数 { 16年3月期 63,820,387株 優先株式数については、18ページを参照してください。
 (普通株式) { 15年3月期 63,828,040株
 期末自己株式数 { 16年3月期 38,864株
 (普通株式) { 15年3月期 31,211株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	53,500	1,700	900	未定	未定	未定
通期	107,500	3,500	1,800	未定	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 20銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

【 変更後 】

損 益 計 算 書

期 別 科 目	前 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)		当 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)		増 減 金 額	対 前 期 比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益	(98,036)	100.0	(106,818)	100.0	(8,781)	109.0
総合あっせん収益	4,163		4,560		396	
個品あっせん収益	14,869		16,360		1,490	
信用保証収益	33,572		33,557		15	
融 資 収 益	38,308		43,625		5,316	
金 融 収 益	777		3,658		2,881	
(受取利息)	(9)		(8)		(1)	
(そ の 他)	(767)		(3,650)		(2,882)	
その他の営業収益	6,344		5,055		1,288	
営 業 費 用	(101,529)	103.6	(103,578)	97.0	(2,049)	102.0
販売費及び一般管理費	81,359		85,340		3,980	
金 融 費 用	20,169		18,238		1,931	
(支 払 利 息)	(18,572)		(17,625)		(947)	
(そ の 他)	(1,596)		(612)		(984)	
営 業 利 益	— 3,492	— 3.6	3,239	3.0	6,732	—
営 業 外 収 益	(137)	0.1	(120)	0.1	(16)	87.9
雑 収 入	137		120		16	
営 業 外 費 用	(132)	0.1	(92)	0.1	(40)	69.7
雑 損 失	132		92		40	
経 常 利 益	— 3,488	— 3.6	3,267	3.0	6,755	—
特 別 利 益	(5,598)	5.7	(2,434)	2.3	(3,163)	43.5
厚生年金基金 代行部分返上益			2,034		2,034	
個人情報流出事故 損害賠償金			400		400	
割賦利益繰延税当計上額	5,598		—		5,598	
特 別 損 失	()		(2,246)	2.1	(2,246)	
特別退職金			1,347		1,347	
構造改革費用			426		426	
そ の 他			472		472	
税引前当期純利益	2,109	2.1	3,454	3.2	1,345	163.8
法人税、住民税及び事業税	100	0.1	103	0.1	3	103.0
法人税等調整額	1,591	1.6	2,598	2.4	1,007	163.3
当期純利益	418	0.4	753	0.7	334	180.0
前期繰越利益	16,156		412		16,568	
減資による繰越損失補填額	16,150				16,150	
合併に伴う未処分利益受入額			44		44	
当期末処分利益	412		1,210		798	

【 変更後 】

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

8. 収益の計上基準

営業収益の計上は、次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合あっせん 契約時約 70% 収益認識、約 30% は残契約期間で 7・8 分法

個品あっせん 契約時約 70% 収益認識、約 30% は残契約期間で 7・8 分法

信用保証(保証料契約時一括受領)..... 契約時一括収益認識

信用保証(保証料分割受領)..... 契約時約 90% 収益認識、約 10% は残契約期間で定額法

(残債方式契約)

総合あっせん 残債方式

個品あっせん 契約時約 70% 収益認識、約 30% は残契約期間で残債方式

信用保証(保証料分割受領)..... 残債方式

融 資 残債方式

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

〔注 記〕

(貸借対照表関係)

	(前 期)		(当 期)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,474	百万円	3,985	百万円
2.担保に供している資産	212,528	百万円	215,066	百万円
3.保証債務残高	249,698	百万円	210,617	百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(平成15年3月31日現在)

(平成16年3月31日現在)

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	34,262	百万円	34,949	百万円
繰越欠損金	8,494			
その他の	7,697		12,190	
合 計	50,455		47,140	

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,484
繰延税金資産の純額	45,655

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正について

法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額が 996 百万円減少し、費用計上された法人税等調整額の金額 1,018 百万円増加しております。